

四半期報告書

(第16期第2四半期)

モーシオンビート株式会社

(E05562)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	モーションビート株式会社
【英訳名】	motionBEAT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 金子 陽三
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目3番11号
【電話番号】	03(6821)0000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 丹澤 みゆき
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目3番11号
【電話番号】	03(6821)0000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 丹澤 みゆき
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	2,478,421	1,871,046	5,193,123
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	254,677	△ 3,578	433,956
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	304,455	△ 167,504	801,627
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	196,327	△ 416,110	669,698
純資産額	(千円)	5,530,620	5,325,680	5,801,961
総資産額	(千円)	6,503,044	6,313,461	6,738,322
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	22.96	△ 12.63	60.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.95	—	60.38
自己資本比率	(%)	78.4	79.6	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,140	201,299	286,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,393	△ 1,085,714	58,985
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 36,945	30,524	75,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,901,291	2,154,312	3,010,551

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	8.32	△ 13.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、（株）野村総合研究所の発表によりますと平成23年度の国内のインターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大しており、平成24年度には約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと見込まれております。

また、（株）MM総研によりますと平成23年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比2.7倍の2,340万台と、初めて従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の総出荷台数の過半数を超え、平成28年度には3,555万台と総出荷台数の83.4%に達する見通しとなっております。

今後のインターネットビジネスは急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービス分野の拡大が期待されます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を平成25年3月期の主たる事業戦略として掲げ、昨年9月にスタートしたメディア向け広告プラットフォーム事業（SSP：Supply Side Platform サービス名 AdStir（アドステア））及び、今年4月にスタートした広告主向け広告管理サービス事業（DSP：Demand Side Platform サービス名：BYPASS（バイパス））について、各社との連携及び機能追加を積極的に行いサービスを拡大させる他、上記サービスを通じて今期スタートした国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み（RTB：Real Time Bidding）をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に行っております。

また、当社は今年10月に、スマートフォンアプリを提供するメディア事業及びインターネット広告の運用を行うトレーディングデスク事業を主軸とした株式会社スパイアとの合併を決議し、スマートフォンマーケティング市場でNo.1になるために両社協力して事業展開を加速する予定であります。

当第2四半期は上記新規取り組みによる先行投資を実施した他、従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の急激な売上減少等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,871百万円（前年同四半期比24.5%減）となり、営業利益は6百万円（前年同四半期比97.6%減）、経常損失は3百万円（前年同四半

期は経常利益254百万円)となりました。また、四半期純損失は繰延税金資産を取り崩したこと等により167百万円(前年同四半期は四半期純利益304百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、平成24年4月に開始した国内初のスマートフォンに特化した広告プラットフォームサービスが堅調に推移した一方で、従来の携帯電話(フィーチャーフォン)の取扱高が大幅に減少したことによりセグメント売上高は減少しております。

また、新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当第2四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高1,273百万円(前年同四半期比36.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は159百万円(前年同四半期はセグメント利益152百万円)となりました。

(インベストメント&インキュベーション事業)

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー(株)によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、ソーシャルワイヤー(株)が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、保有する営業投資有価証券の一部が株価下落による影響を受けた結果、インベストメント&インキュベーション事業は売上高597百万円(前年同四半期比22.5%増)、セグメント利益(営業利益)304百万円(前年同四半期比35.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ424百万円減少し、6,313百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少が347百万円、営業投資有価証券の売却及び時価評価の影響による減少172百万円によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、987百万円となりました。これは主に子会社の長期借入金が58百万円増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ476百万円減少し、5,325百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が142百万円及びその他有価証券評価差額金が114百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は201百万円（前年同四半期は220百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の回収346百万円及び先渡契約の減少177百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,085百万円（前年同四半期は144百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出1,900百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円、関係会社株式の取得による支出78百万円及び定期預金の払戻による収入1,050百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入による収入131百万円、長期借入金の返済による支出57百万円及び配当金の支払による支出50百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,600	13,264,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	13,264,600	13,264,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	13,264,600	—	1,840,969	—	61,800

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	5,824,400	43.91
西川 潔	東京都目黒区	397,800	3.00
田中 龍平	福岡県北九州市	246,600	1.86
清水 優	兵庫県川西市	161,000	1.21
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	129,900	0.98
伊東 信	愛知県春日井市	120,000	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	111,000	0.84
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	86,100	0.65
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	82,000	0.62
株式会社カスタム電気工事	東京都江東区東砂5丁目9-8	75,000	0.57
計	—	7,233,800	54.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,264,100	132,641	—
単元未満株式	500	—	—
発行済株式総数	13,264,600	—	—
総株主の議決権	—	132,641	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モーシヨンビート株式会社	東京都港区北青山 三丁目3番11号	57	—	57	0.0
計	—	57	—	57	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,551	3,554,312
受取手形及び売掛金	※1 729,976	※1 382,264
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,029,168	856,457
その他	166,339	118,655
貸倒引当金	△3,894	△2,622
流動資産合計	5,982,141	5,409,067
固定資産		
有形固定資産	69,718	65,350
無形固定資産		
のれん	86,837	73,099
その他	270,711	338,405
無形固定資産合計	357,548	411,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	52,364
関係会社株式	159,980	229,233
その他	181,611	160,801
貸倒引当金	△15,596	△14,860
投資その他の資産合計	328,914	427,538
固定資産合計	756,181	904,394
資産合計	6,738,322	6,313,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,917	162,983
短期借入金	122,500	130,420
1年内返済予定の長期借入金	36,024	50,557
未払法人税等	21,350	13,767
繰延税金負債	105,672	95,784
その他	360,278	348,912
流動負債合計	809,743	802,425
固定負債		
長期借入金	123,633	182,581
その他	2,984	2,775
固定負債合計	126,617	185,356
負債合計	936,361	987,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,840,969
資本剰余金	1,414,900	1,414,900
利益剰余金	1,799,207	1,575,992
自己株式	△14	△14
株主資本合計	5,055,062	4,831,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,616	162,047
繰延ヘッジ損益	174,942	32,725
その他の包括利益累計額合計	451,558	194,772
新株予約権	88,287	83,475
少数株主持分	207,052	215,584
純資産合計	5,801,961	5,325,680
負債純資産合計	6,738,322	6,313,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,478,421	1,871,046
売上原価	1,564,400	1,215,245
売上総利益	914,021	655,800
販売費及び一般管理費	※1 648,053	※1 649,507
営業利益	265,968	6,293
営業外収益		
受取利息	2,982	2,706
受取配当金	2,957	1,094
貸倒引当金戻入額	—	2,400
預託金返還益	6,768	—
受取賃借料	555	1,951
その他	5,022	637
営業外収益合計	18,285	8,790
営業外費用		
支払利息	1,743	2,826
持分法による投資損失	3,063	694
為替差損	21,087	12,731
その他	3,681	2,410
営業外費用合計	29,576	18,662
経常利益又は経常損失(△)	254,677	△3,578
特別利益		
投資有価証券売却益	90,200	—
持分変動利益	—	4
新株予約権戻入益	—	5,512
特別利益合計	90,200	5,516
特別損失		
固定資産除却損	279	—
減損損失	1,791	—
持分変動損失	2,903	—
特別損失合計	4,974	—
税金等調整前四半期純利益	339,902	1,938
法人税、住民税及び事業税	18,248	7,133
法人税等調整額	2,334	154,128
法人税等合計	20,583	161,262
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	319,319	△159,324
少数株主利益	14,874	8,180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	304,445	△167,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	319,319	△159,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,024	△114,568
繰延ヘッジ損益	△43,968	△142,217
その他の包括利益合計	△122,992	△256,786
四半期包括利益	196,327	△416,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,452	△424,290
少数株主に係る四半期包括利益	14,874	8,180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,902	1,938
減価償却費	44,274	57,644
減損損失	1,791	—
のれん償却額	14,384	13,734
株式報酬費用	2,621	699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,622	276
受取利息及び受取配当金	△5,939	△3,801
支払利息	1,743	2,826
為替差損益 (△は益)	21,087	12,731
持分法による投資損益 (△は益)	3,063	694
持分変動損益 (△は益)	2,903	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90,200	—
固定資産除却損	279	—
新株予約権戻入益	—	△5,512
売上債権の増減額 (△は増加)	12,600	346,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,870	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△11,832	△18,277
先渡契約の増減額 (△は増加)	△67,919	△177,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,291	△934
未払金の増減額 (△は減少)	△12,698	△5,444
その他	13,884	△14,470
小計	252,904	211,034
利息及び配当金の受取額	9,090	5,429
利息の支払額	△1,423	△1,613
法人税等の支払額	△40,430	△13,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,140	201,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,000	△1,900,000
定期預金の払戻による収入	1,150,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△10,563	△19,684
無形固定資産の取得による支出	△67,473	△137,751
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△49,920
投資有価証券の売却による収入	126,212	—
関係会社株式の取得による支出	△4,613	△78,162
関係会社株式の売却による収入	—	14,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,990	—
敷金の回収による収入	4,517	30,130
貸付けによる支出	△5,438	—
貸付金の回収による収入	4,242	5,047

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,393	△1,085,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,996	7,920
長期借入れによる収入	20,000	131,000
長期借入金の返済による支出	△24,927	△57,519
少数株主からの払込みによる収入	6,850	360
配当金の支払額	△13,244	△50,608
リース債務の返済による支出	△628	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,945	30,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,077	△13,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,510	△867,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,581,780	3,010,551
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,901,291	※1 2,154,312

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,570千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	248,019千円	244,331千円
貸倒引当金繰入額	△5,622千円	△243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,351,291千円	3,554,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△950,000千円	△1,900,000千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,901,291千円	2,154,312千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	14,587	110	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	23,869	180	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	55,771	4.2	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式分割後の配当額を表示しております。株式分割前に換算すると420円相当になります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	21,223	1.6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式分割後の配当額を表示しております。株式分割前に換算すると160円相当になります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,990,359	488,061	2,478,421	2,478,421	—	2,478,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,990,359	488,061	2,478,421	2,478,421	—	2,478,421
セグメント利益	152,929	225,268	378,197	378,197	△112,229	265,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,229千円は、全額各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,791千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,273,116	597,930	1,871,046	1,871,046	—	1,871,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,273,116	597,930	1,871,046	1,871,046	—	1,871,046
セグメント利益 又は損失(△)	△159,562	304,152	144,589	144,589	△138,296	6,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△138,296千円は、全額各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の「インターネット関連事業」、「インベストメント&インキュベーション事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属する もの 株式	361	308,507	308,146
合計	361	308,507	308,146

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 500,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属する もの 株式	298	167,300	167,001
合計	298	167,300	167,001

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 500,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	22円96銭	△12円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	304,445	△167,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	304,445	△167,504
普通株式の期中平均株式数(株)	13,261,000	13,264,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,962	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(合併契約の締結について)

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会における決議を経て、株式会社スパイアとの合併に関する合併契約書を締結致しました。

1. 株式会社スパイアの概要

- ① 商号 株式会社スパイア
- ② 本店の所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役社長CEO 早川与規
- ④ 資本金の額 1,308,628千円(平成24年6月30日現在)
- ⑤ 純資産の額 487,330千円(平成24年6月30日現在)
- ⑥ 総資産の額 1,749,383千円(平成24年6月30日現在)
- ⑦ 事業の内容 インターネット関連事業

2. 当該吸収合併の目的

当社及び株式会社スパイアが事業を展開するスマートフォン広告・スマートフォンメディア市場は立ち上がりの時期であり変化が激しい環境であることから、両市場において競争力を高めリーディングポジションを獲得するために、経営資源・ノウハウ・顧客等を統合し、規模の拡大・成長スピードの加速・ノウハウの融合を進めるものがあります。

3. 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

- ①吸収合併の方法
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スパイアは解散いたします。
- ②吸収合併に係る割当て内容
株式会社スパイアの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.5株を割り当てる予定です。
- ③今後の日程(予定)
合併効力発生日：平成24年12月30日(予定)

4. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

- ①商号
ユナイテッド株式会社
- ②本店の所在地
東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
- ③代表者の氏名
代表取締役会長CEO 早川 与規
代表取締役社長COO 金子 陽三
- ④資本金の額
1,840,969千円
- ⑤純資産の額
今後決定される予定です。
- ⑥総資産の額
今後決定される予定です。
- ⑦事業内容
インターネット関連事業

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理することとしております。

2 【その他】

第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年9月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 21,223千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 1円60銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

モーションビート 株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーションビート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーションビート株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成24年10月17日開催の取締役会における決議を経て、株式会社スパイアとの合併に関する合併契約書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【会社名】	モーションビート株式会社
【英訳名】	motionBEAT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 金子 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目3番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 金子陽三は、当社の第16期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。